

# 資本主義、民主主義と教育の関係についての考察

長澤 貴

## 要旨

市場主義を旨とする新自由主義による資本主義は、民主主義的な教育を侵食している。「メソトクラシー」から「ペアレントクラシー」への移行、社会的マイノリティにおける不平等の再生産等、民主主義の社会を構成する「平等性」、「公平性」、「公共性」を教育は失いつつある。このような状況下において、いかに民主主義的な教育のヴィジョンを確立することができるのかが問われている。民主主義的な教育のヴィジョンを確立するにあたり、本稿では、資本主義における民主主義と教育の現状の整理を行う。

## キーワード

資本主義 民主主義 公平性

### 1. はじめに

民主主義のポリティックスと様々なポリティックスがせめぎ合う場であった教育〔デューイ、1975:1-304〕は、現在、資本主義のポリティックスの闘場でもある（例えば、[Giroux, 2014:1-240]）。これは、消費主義を核とする新自由主義による資本主義が、民主主義を侵食する(erosion)）〔Sandlin, et.al.2012:139-168〕とともに、消費主義は民主主義の教育を行うにあたつての弊害となる〔デューイ、1975:1-304〕らである。

また、民主主義、教育それぞれの意味と目的に対してもシニカルな反応が生まれている〔上野、2013:1-273〕；〔ビースタ,2016:1-205〕。このシニカルな反応は、民主主義とは何か、社会のありかたはどうあるべきか、そしてそこにおける教育の目的とは何かを問うことに対するシニシズムである。そして、教育の目的に対するシニカルな態度自体が、民主主義的な社会の崩壊を意味している〔ビースタ, 2016:1-205〕。

このような状況において、「民主主義に根差した『希望の学校』を展望する新たなヴィジョンの確立」〔上野、2013, p.4〕することが必要である。また、そのために、実際に民主主義に根差した学校を見出すこと〔アップルとビーン、2007:1-288〕も有益であろう。

本稿は、民主主義に根差した学校の新たなヴィジョンの確立を目指し、資本主義、民主主義、そして教育という三つの領域に関わる概念と課題を整理すること

を目的とする。資本主義、民主主義、教育という三つの領域に関わる概念や課題は、多岐に渡っている。まずは、関連する概念と課題の整理を行うことが、民主主義に根差した学校の新たなヴィジョンの確立への一助となると考える。

主にアメリカの研究に焦点をあて民主主義、資本主義、教育の3領域に関わる概念と課題の整理を行いたい。

### 2. 民主主義と教育

民主主義と教育は、公教育の誕生以来、その関係について議論されてきた〔Feinber,W.,2012:1-22〕。民主主義と教育との関わりを重視し、民主主義に根差した教育を志向したのはデューイ〔1975:1-304〕であった。デューイが描いた民主主義とは、絶え間ない探求と、発見と再発見のプロセスである。それゆえに、デューイにとって民主主義とは、「行動様式」であったり「生き方」であったりする〔デューイ、1975:1-304〕。また、デューイの考える民主主義と教育との関係は、「『互恵的で相互的』であると同時に、『民主主義』は、それ自体、『教育の原理であり、教育の方針であり、政策なのである』」〔上野、2013:p.35〕。すなわち、デューイにとって民主主義を考えることは、教育を考えることである。また、その互恵性が意味するように、民主主義的な教育において、社会の発展と、子どもの発

達が相互作用的に生じるとデューイは考えている。このようなデューイの考え方は、20世紀、種々の人権思想と相まって「新教育運動」として世界各地で民主主義の社会と児童中心主義の教育として広く展開された。日本においても、大正期には自由民権運動と相まって「大正自由主義教育運動」として「新教育運動」が広まり、その理論的支柱が、デューイの思想であった。また、戦後、民主主義の社会をつくるという社会的ミッションの中で、「新教育」が復活するが、そこにおいてもデューイの思想が、理論的支柱であった。さらに、現代においては、「シティズンシップの教育」(例えば、[小玉, 2003:1-181])においても、デューイの教育を民主主義との関連で考える流れは継続している。

### 3. 民主主義的教育の危機

デューイの考え方従えば、民主主義の危機は、教育の危機としても生じる。

例えば、ビースタ [2016:1-205] は、「何がよい教育を構成するのか」という問い合わせ教育に関する議論からほとんど消滅してしまったように見える。」(p.12) と指摘し、その代わりに、「プロセスの効率性や効果性についての技術的で管理的な問い合わせに置き換えている」(p.12) と指摘している。このような状態は、ビースタに言わせれば、「民主的な社会とは厳密にいえば、教育の目的が所与のものである社会ではなく、議論や熟議を要する絶え間ない問題である社会なのだ。」(p.68) ということになる。すなわち、現代は、教育の目的に関する議論が消滅し、教育の目的が所与のものとして扱われる社会であり、そのような社会であることが、民主的な社会でないことを意味している。

では、具体的にどのように民主主義的な教育の危機が生じているのか。

#### 3. 1. 「メリトクラシー」から「ペアレントクラシー」へ

学校教育の基盤をなしてきた「メリトクラシー」が機能不全を起こしている。ダーリングーハ蒙ド [Darling-Hammond, 2010: 1-394] は、アメリカにおいて、家庭の経済的、文化的、歴史的、地理的な環境が、子どもの教育的成果に影響を与え続けていることを指摘している。このことは、「メリトクラシー」が機

能していないことを意味している。

「メリトクラシー」は、能力主義の謂いであり、公教育の意義を規定する一つのイデオロギーであった。そして能力主義に基づいて、個人の出自に関係なく、業績(メリット)に応じて人生が開かれる社会という「能力主義の夢」[志水, 2015: 40-51] が、「世界各国における公教育制度普及の主要なドライブフォース」(p.42)となってきた。

しかし、「メリトクラシー」の社会は、「ペアレントクラシー」[ブラウン, 2005: 597-622] の社会へと移行している。「ペアレントクラシー」は、親の経済的な能力、出身階級、文化的資産保有状況により、教育選択が規定され、時には子どもの教育的成果でさえ規定される社会を言う。例えば、松岡 [2019:1-360] は、両親が大学卒以上であるかないかが、子どもの教育的成果に強く影響を与えることを明らかにしている。また同様に、橋木 [2020:1-211] は、両親の経済、文化的状況が子どもの教育的成果に影響を与えることを明らかにしている。

「メリトクラシー」の社会から「ペアレントクラシー」の社会への移行は、子どもの教育について、生まれながらの不平等が生じていることを意味している。そして、その不平等が、教育経験によって解消されないということは、教育における公平性が確保されていないということを意味している。

#### 3. 2. 不平等の再生産と公平性

社会的マイノリティの教育において、社会的マイノリティに対する不平等が再生産されている。

サラザール [Salazar, 2013:12-148] は、アメリカでの自身の教育経験を以下のように述懐する。

私はスペイン語、メキシコ文化、家族、そして考え方など、すべての宝物を持って学校に行きました。英語とアメリカの文化と引き換えに、教室のドアで宝物を捨てました。私の米国社会への同化は苦痛を伴いました。私の最初の思い出の1つは、私の黒い肌を遠ざけることです。私は必死に白くなりたかった、そして黒い肌の女の子、ラ・モレナであることを嫌った。私は白さを成功に、茶色さを失敗に関連付けるようになりました。私の人間性の最も本質的な要素に対する

恥の気持ちに圧倒されました。その結果、米国の教育制度での私の経験は、私の人間性を維持するための無限の闘争によって特徴づけられました。

p.121

サラザールの述懐は、マイノリティがマイノリティとして生きられず、マジョリティへの「同化」を強いられている現実を表している。そして、同時にどのような人種であるかという出自が、どのように人生において成功するかということと結びついていることを感じるを得ない現実を表している。

マイノリティの不平等は、経済的な不平等と結びついている。ミルナー4世 [MilnerIV,2013:1-53] は、貧しい家庭で育つ可能性は、民族的少数派の方が高くなる可能性を指摘している。そして、「人権と差別禁止の政策が大幅に進歩したことと、国の民族の多様性が高まったことを考えると、なぜ貧困がいまだに人種化 (colored) されているのか。貧困の人種差がなぜそれほど長く続いているのか?」(p.11)と疑問を投げかける。このような疑問は、人種等の差異の平等を説くことだけではなく、差異に基づいた公平性を築くことの重要性を示唆している。

### 3.3. 資本主義による民主主義的教育の侵食

サンドリンら [Sandlin,et.al.,2012:139-168] は、「市場のイデオロギーと教育制度との寄生虫的な関係 (parasitic relationship)」(p.140)によって、「過度な消費と消費主義は、環境を変え、社会的、文化的な関係を作り替え、そして政治的な領域を再定義してきた」(p.141) とし、市民、公共、価値観が変容していると言う。そして、この変容は、「社会生活、教育、そして個人的な精神世界」(p.140) という三つの世界への消費主義の侵食によって生じているとサンドリンらは、考えている。

さらに、サンドリンらは、消費主義の教育の世界の侵食は、「学校に売る(vending)」「学校で売る(advertising)」そして「学校を売る(privatization)」(p.151) という三つの形態をとっていると指摘する。「学校に売る」という形態は、様々な教材や教育機器だけではなく、教育プログラムの提供なども含まれている。「学校で売る」は、学校と企業間で契約を結び、

学校のプログラム中に特定の商品を売るような形態である。そして「学校を売る」という形態は、チャータースクールを企業が、開発、運営していく形態である。

サンドリンらが指摘するような企業と教育との結びつきの形態による以上に、企業と教育との結びつきがグローバルに展開されている。鈴木 [2016:1-164] は、アメリカの公教育がビジネスへと変貌した様子を描いている。その中でも特筆すべきは、ATC21s や PISA といったグローバルに影響を与える団体と企業との関係である。ATC21s は、「21世紀型スキル」[グリフィンら,2014:1-265] を考案したグループである。このグループには、マイクロソフトやインテルといった巨大IT企業がスポンサーについていることが知られている。また、PISA は、国際学力到達度評価で知られるOECDの組織である。このPISAに、2015年からピアソンという企業がマネジメントに参入している。ピアソンは、ロングマンやアドビといった傘下をもつ世界最大の出版社であるが、一方では教材、そしてテスト等の評価指標開発を行っている企業である。ATC21s や特に PISA のグローバルな影響力は言うまでもない。ATC21s や PISA と企業の関わりは、教育への資本主義の関わりのグローバルな影響を指示している。このような資本主義と教育との関わりは、なぜ民主主義的教育が侵食されていると捉えられるのであろうか。サンドリンら [Sandlin,et.al.,2012:139-168] は、「彼は、消費主義の普及が民主主義への失敗と見なした」(p.142) としてデューは、消費主義を民主主義に悪影響を与えるとみなしていたと指摘する。それは、「法外な利益構造に基づくサービスへのアクセスの平等、富裕層の声を他人よりも優先する不均衡な権力、貧弱な機関や企業の力からの保護と抵抗の能力などの民主主義の理想を効果的に否定する」(p.142)からであると説明する。さらに、「市民から消費者への移行に伴って、個人主義が増えてきた」(p.146)とも指摘する。すなわち、平等性、公平性、公共性といった民主主義の理念がそこでは失われると警告している。

また、デューアやフレイレ [Freire,2018:1-406] の民主主義的な教育の思想を受け継ぐジルー [Giroux,2014:1-240] は、現在の資本主義の社会状況を「経済的ダーウィニズム」であると揶揄し、「批判的思考、歴史的分析、およびより広範な体系的関係の理

解を消去する一種の社会的健忘症で繁栄する」(p.2)社会であると批判する。批判的思考や歴史的分析といった資質は、疑問をもち、議論し、探求するという民主主義的な教育において必要となる資質である。また、批判的思考は、多元的な見方による思考を意味し、そのような見方が、多様な人々からなる公共性を築くために必要である。そのような資質が消去されることは、民主主義的な教育にとっては致命的である。

さらに、企業の教育への影響が大きくなることに対する危惧もある。ピアソンのような教育と教育政策へのかかわり方については、「その目的はこどものためでも国ためでもなく、いかなる国家にも忠誠を持たない多国籍企業の利益のためだ」[鈴木,2016, p.41]との危惧が生じる。

このように、市場原理を旨とする新自由主義的資本主義において教育は、その平等、公平性、公共性を喪失させることによって、民主主義を危機に陥れている。

#### 4. 民主主義に根差した教育のヴィジョンの樹立へ向けて

アメリカは、「どの子も置き去りにしない法(No Child Left Behind Act (以下 NCLB 法) を 2001 年に制定し、2002 年から施行してきた。これは、主に有色人種や貧困層の学力格差を解消する目的にしている。この法律の特徴は、吉良 [2009:55-71] によると、「結果に対するアカウンタビリティの強化」による、「低所得者層のこどもの学習を改善するための学校や学区の取り組みを支援する」(p.60)ことが一番大きな特徴である。結果に対するアカウンタビリティとは、共通テストの結果に他ならない。このスコアを上げることがアカウンタビリティを果たすこととなる。このスコアが基準に満たない場合、警告が発せられ、教員が解雇されることもあれば、学校が廃止されることもある。

この取り組みに対しての評価は賛否両論ある。しかし、この取り組みの大きな特徴、目的である低所得者層の学力格差を解消するという目的は、解消されていない [Daring-Hammond,2010:1-394] [; 鈴木 ,2016:1-164]。すなわち、平等、公平といった特徴をもつ民主主義的な教育を構築することには寄与していない。それどころか、結果に対するアカウンタビリティとしてテストが重視されることによって、テストが課される

科目とそうでない科目における子どものモチベーションに違いを生む。さらに、不適切とみなされ廃止の対象となった学校をピアソンなどの企業が買収し教育の私事化(privatization)と資本主義化が加速する。また、ビースタ [2016:1-205] が指摘した「プロセスの効率性や効果性についての技術的で管理的な問い合わせ」(p.12) が生じ、教育の目的に関する議論の不在という非民主主義的な事態を生じさせる。

NCLB 法のような施策によって学力格差を解消することが困難であり、逆に非民主主義的な事態を生じさせるとしたら、どのように民主主義的な教育を構築することができるのだろう？

人種的、経済的な不平等が存在する現在の教育において、民主主義的な教育を樹立することは不可能ではない。幼稚園の教諭としてキャリアをスタートさせ、その後ニューヨーク市の中学校の改革を行ったマイヤー [Meier,2002:1-200] は、低学歴と貧困の状態にあった子どもたちに、平等で信頼に足る学校を創ることによって、劇的な変化を起こした。アップルとビーン [Apple,M.W. & Bean,J., 2007:1-288] は、ウィスコンシン州のフラトニー小学校、シカゴで最も評判の悪い公共団地の一つとされるカブリニ・グリーン等での民主主義的な教育の取り組みを報告している。マイケル ソン と ム コム [ Michelson,R.A. and Nkomo,M.,2012:]197-238] は、複数のエスニシティの統合された学校生活(integrated schooling)が、社会的なつながりをいかに作っていくのかを報告している。ロドリゲス [Rodriguez,G.M.,2013:87-120] は、FoK(Funds of Knowledge)と呼ばれる、こどもの学業成績の改善と将来の生活の改善のために、学校で学ぶことと生活とを結びつけていく実践を紹介し、その取り組みの中で教室内の権力性と行為性(agency)が変化していくことを明らかにし、マイノリティや低所得者層のこどもを取り巻く権力性や行為性の変化の可能性を明らかにしている。

これらの取り組みの特徴は、平等性、公平性、公共性を標榜した取り組みであることである。これらの取り組みは、いずれか、または複数の理念を取り組みの中心においている。このような理念を掲げながら、このような理念そのものについて議論しながら実践を進めしていくことが民主主義的な教育を創っていくことに

つながるだろう。

しかし、このような取り組みは、局所的で短命な傾向があることも否めない。例えば、民主主義的な教育の取り組みを紹介したアップルとビーン [Apple, M. & Bean J., 2013:1-288] )は、初版から第2版までの10年間で取り組みが終わった学校や、形態が変わった学校があると述べている。民主主義的な学校を築こうとする状況は、ますます厳しい状況になっている。

## 5. 残された課題

民主主義的な教育の危機的な状況について概観した。そして、新自由主義による資本主義の教育への浸食によって、民主主義的な教育がさらに危機に瀕していることも指摘した。そのような状況において、平等性、公平性、公共性を柱とする民主主義に基づいた教育のヴィジョンを樹立することも指摘した。さらに、民主主義的な教育の危機的な状況は、絶望的な状況ではなく、抵抗と打開の可能性があることも指摘した。

では、いかに民主主義的な教育を実践するのか、実践できるのか？

本稿で概観してきた研究は、主に教育哲学や教育社会学の分野の研究である。教育哲学は、民主主義の理念を議論し、民主主義のヴィジョンを描くことに寄与するだろう。教育社会学は、不平等、不公平の現状を明らかにし、それをエビデンスとして政治に働きかけることによって、状況を大きく変える可能性を持っているかもしれない。

筆者は、教育方法学や発達心理学に依拠して研究をおこなっている。新自由主義的な資本主義においていかにして民主主義的な教育の実践を行うかというプラクティカルな問い合わせに対して、教育方法や発達心理学の観点から考えていくことを今後の課題したい。

## 文献

\* Apple, M.W. and Bean, J. (2007) Democratic Schools Lesson in Powerful Education, 2<sup>nd</sup> Edition, Heinemann, [深田稔訳 (2013)] : 『デモクラティック・スクール 力のある学校教育とは何か』, 上智大学出版

\* Biesta, G.J.J. (2010) Good Education in an Age of Measurement: Ethics, Politics, Democracy,

Parafigm Publishers, [藤井啓之, 玉木博章訳 (2016)] : 『よい教育とはなにか 倫理・政治・民主主義』, 白澤社

\* Brown, P. (2005) 文化資本と社会的排除—教育・雇用・労働市場における崔ケインの傾向に関するいくつかの考察, A.H. ハルゼー他『教育社会学』, 九州大学出版会, pp. 597-622

\* Darling-Hammond, L. (2010) *The Flat World and Education: How America's commitment to equity will determine our future*, Teachers College Press

\* Dewey, J. (1916) *Democracy and education: an introduction to the philosophy of education*, [松野安男訳 (1975)] : 『民主主義と教育』, 岩波文庫

\* Feinberg, W. (2012) The idea of a public education, In K. M. Borman, . A. B. Danzing and D. R. Garcia (Eds) *Review of research in education: Education, Democracy and the public good*. volume 36, pp. 1-22

\* Freire, P. R. N. (1970) *Pedagogy of the Oppressed*, Newyork Continuum, [三砂ちづる訳(2018)『被抑圧者の教育学—50周年記念版』, 亜紀書房

\* Giroux, H.A. (2014) *Neoliberalism's War on Higher Education*, Haymarket Books

\* Grifin, P., McGaw, B., and Care, E. (2012) Assessment and teaching of 21<sup>st</sup> century skills, Springer Netherland, [三宅なほみ, 益川弘如, 望月俊男 訳(2014)]『21世紀型スキル 学びと評価の新たなかたち』, 北大路書房

\* Howe, K.R. (1997) Understanding Equal Educational Opportunity: Social Justice, Democracy, and Schooling, Teachers College Press, [大桃敏行, 中村雅子, 後藤武俊訳 (2004)] : 『教育の平等と正義』, 東信堂

\* 吉良直(2009)どの子も置き去りにしない(NCLB)法に関する研究－米国連邦教育法の制定背景と特殊性に着目して-, 『教育総合研究』第2号, 55-71

\* 小玉重夫 (2003) シティズンシップの教育思想, 白澤社

\* 松岡亮二(2019):教育格差—階層・地域・学歴, ちくま新書

\* Meire, D. (2002) *In Schools we trust creating*

- communities of learning in an era of testing and standardization*, Boston, BeaconPress.
- \*Michaelson, R. A., and Nkomo, M. (2012) Integrated Schooling, Life Course Outcomes, and Social Cohesion in Multiethnic Democratic Societies, *Review of research in education: Education, Democracy and the public good. volume 36*, Kathryn M. Borman, Arnold B. Danzing and David R. Garcia (Eds), 197–238
- \* MilnerIV, H. R. (2013) Analyzing Poverty, Learning, and Teaching Through a Critical Race Theory Lens, In Christian Faltis and Jamal Abedi(Eds), *Review of research in education, Extraordinay pedagogies for working within school settings serving nondominant students, volume 37*, 1–53
- \* Mirra, N. and Garcia, A. (2017) Civic Participation Reimagined: Youth Interrogation and Innovation in the Multimodal Public Sphere, In Maisha T. Winn, and Mariana Souto-Manning (Eds), *Review of research in education, Disrupting Inequality Through Education Research, vol 41* pp. 136–158
- \* Rodriguez, G. M. (2013), Power and Agency in Education: Exploring the pedagogical dimensions of Funds of Knowledge, In Christian Faltis and Jamal Abedi(Eds), *Review of research in education, Extraordinay pedagogies for working within school settings serving nondominant students, volume 37*, 87–120
- \*Salazar, M. del C. (2013) A Humanizing Pedagogy: Reinventing the Principles and Practice of Education as a Journey Toward Liberation, In Christian Faltis and Jamal Abedi(Eds), *Review of research in education, Extraordinay pedagogies for working within school settings serving nondominant students, volume 37*, 121–148
- \*Sandlin, J. A., Burdick, J. and Norris, T. (2012) Erosion and Experience:Education for Democracy in a Consumer Society, In K. M. Borman, . A. B. Danzing and D. R. Garcia (Eds) *Review of research in education: Education, Democracy and the public good. volume 36*, pp. 139–168
- \*志水宏吉, 伊佐夏実, 知念渉, 芝野淳一 (2014) :調査報告「学力格差」の実態, 岩波ブックレット
- \*志水宏吉 (2015) 教育はだれのものか - 格差社会の中の「学校選び」-, 教育学研究 第82巻 第4号, pp. 40–51
- \*鈴木大裕 (2016):崩壊するアメリカの公教育 日本への警告, 岩波書店
- \*橋木俊詔(2020):教育格差の経済学, NHK出版新書
- \*上野正道 (2013) :民主主義への教育 学びのシニシズムを超えて, 東京大学出版会

執筆者の所属と連絡先

鈴鹿大学短期大学部

Email: t-nagasawa@suzuka.ac.jp



## A Study on the Relationship between Capitalism, Democracy and Education

Takashi NAGASAWA

### Keywords

Capitalism, Democracy, Equity